

緊急雇用策「平成検地」を提言

全国の地場建設会社を中心に産官学の有志1200名で構成する任意組織、建設トップランナーフォーラム(事務局・建築技術支援協会内)は1日、建設業の緊急雇用対策として地籍調査を促進すべきとする「平成検地」の実施提言を発表した。年間1000億円の予算化で10万人規模の雇用創出につながると試算、国土交通省などに近く要望する予定だ。提言では、地籍調査の進捗率が48%にとどまり、境界が不備のために、土地の適正利用や森林の集約化が進

建設トップランナーフォーラム

まない問題を踏まえ、調査の促進が測量を始め土木技術者の雇用を創出できるだけでなく、将来の国土管理の円滑執行にもつながる点を指摘する。

1日の記者会見でフォーラム顧問の米田雅子慶大教授は「農業や林業などに進出する建設業の『複業化』が広がりつつあるものの、新事業で自立するまでに時間がかかる状況を踏まえ、短期的な雇用対策として、将来の国土づくりにも有効な地籍調査の促進を図るべき」と強調した。

「平成検地」を提案

フォーラム緊急雇用対策受け

地方の建設業経営者らが集まって経営の多角化などの研究を進めている任意団体「建設トップランナーフォーラム」は1日、緊急雇用対策に関する提言を発表した。「平成検地」と題し、地籍調査や境界確定などの国土

調査や、がけ崩れ危険箇所などの調査、国土デジタル情報基盤の整備に予算を重点配分し、地方建設業の「複業化」や農林業の活性化につながることを訴えている。今後、政府に実現を要望する。1日に都内で会見した

「建設通信新聞」2009.12.2(火)

同フォーラム顧問の米田雅子慶大教授は「長い間、地方の建設業の経営支援について研究してきたが、建設業の複業化と農林業の発展には国土情報整備が欠かせない」と平成検地を提案する理由を説明した。

米田教授の試算によると、国土調査に年間500億円(5年間)、危険箇所調査に同500億円(同)、デジタル情報基

「平成検地」を政府提言

建設トップランナーフォーラム 雇用対策で地籍調査など

日本青年会議所建設部を母体とする建設トップランナーフォーラムは1日、緊急雇用対策として「平成検地」の実施を国土交通省、内閣官房国家戦略室に提言した。全国で大幅に遅れている地籍調査や境界確認をはじめ、崖崩れ、橋梁・トンネルなど危険箇所の把握、地形や公共インフラのデジタル情報基盤整備

を省庁横断プロジェクトとして推進し、あわせて雇用創出を図るべきとした。

同フォーラム顧問・米田雅子慶大理工学部教授は「公共事業削減を受け、転業・副業へのソフトランディング対策が不可欠だが、新政権には建設業者に対する短期的雇用対策が欠けている」と提案の実現を求めたいと

「日刊建設工業新聞」
2009.12.2(火)

している。

同フォーラムが1日に会見で明らかにした提案説明によると、土地の所有者や境界、面積などの地籍調査の全国進捗率は約50%。特に都市部と地方部で遅れが目立っている。地籍調査の遅れは、大地震の際の復旧に大きな影響を与えることが阪神・淡路大震災で問題視されている。森林地籍調査も約40%しか進んでおらず、境界未確認箇所も多い。このため、林地集約化や作業道整備、開伐など「林建共働」に関連する取組みのネックとなっている。また、全国の崖崩れ危険地の調査も進捗率が30%にとどまっている。トンネル、橋梁の危険箇所の位置把握も十分に進んでいない。

「平成検地」に年間事業予算1000億円を投入し5か年で推進した場合、1年あたり2万5000人の雇用創出につながるとしている。

新政権が地域建設業の農林業、観光分野への転業・兼業をうち出しているが、業種を越えた「複業化」による地域産業創出には長期間を要する。ソフトランディング対策を欠いたまま公共予算削減のみを加速させた場合、建設業の倒産や失業者の増加が進み、地域の疲弊を深刻化させる可能性がある。

「日刊建設産業新聞」 2009.12.2(火)